



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,775	△7.7	146	△37.6	238	△29.7	150	△26.2
26年3月期第1四半期	3,008	△1.7	235	42.8	338	29.8	203	32.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 179百万円 (△23.0%) 26年3月期第1四半期 232百万円 (127.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.77	—
26年3月期第1四半期	10.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,612	18,764	86.8
26年3月期	22,550	18,955	84.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 18,764百万円 26年3月期 18,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,120	△4.7	430	△28.2	570	△26.5	330	△29.4	17.07
通期	13,100	△2.9	1,000	△19.5	1,300	△17.3	750	△18.0	38.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	24,771,561 株	26年3月期	24,771,561 株
27年3月期1Q	5,435,678 株	26年3月期	5,435,678 株
27年3月期1Q	19,335,883 株	26年3月期1Q	19,420,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。国内での消費全般の基調としては物価上昇への懸念や消費税増税に伴う今後の影響の不安もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

アパレル業界におきましても、消費税増税後の消費マインドの低下は依然として懸念され、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、ファッションビジネスに不可欠な「科学」と「感性」のバランスを時代に合わせて見つめ直し、「強いものづくり」という揺るがない基軸のもと、独自性・複雑性を徹底追求し、科学(構造式)をベースに、新しい手法をクリエーションする感性と強い執着心で高品質・高品位の商品作りに引き続き注力すると共に、生産性の向上や経費の節減に努めてまいりました。

その結果、売上高は27億75百万円(前年同期比7.7%減少)、経常利益は2億38百万円(前年同期比29.7%減少)となり、四半期純利益は1億50百万円(前年同期比26.2%減少)となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (アパレル事業)

当該事業の根幹となる高品質・高感度の「強い商品力」追求に向け、ブランドコンセプトの確立、クリエーション力の強化、シーズン時系列マーチャダイジングの完成度アップに注力すると共に、時代に対応した生産体制の変革にも積極的に取り組みました。営業面につきましては、パートナーショップの新規開発と店舗オペレーション力の向上を最重要課題と位置付け、パートナーショップの新規開発と既存店舗の売上拡大を推進すると共に、店頭運営力の更なる向上に向けて「店頭活性化マニュアル」の徹底活用、店頭演出力の向上、アクセサリーの役割強化等に注力いたしました。しかしながら消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、売上高は24億19百万円(前年同期比8.4%減少)、営業利益は1億30百万円(前年同期比41.3%減少)となりました。

#### (テキスタイル事業)

プリント生地の特化した企画提案型テキスタイルコンバーターとして、意匠力・提案力・対応力を強化するとともに、当社が所有する「ヴィンテージコレクション」(1800年から1980年までのヨーロッパ生地見本)を有効活用することにより独自性をアピールし、高感度・高品質商品の提案を推進いたしました。その結果、売上高は3億56百万円(前年同期比2.8%減少)、営業利益は37百万円(前年同期比16.5%増加)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は216億12百万円となり、前連結会計年度末比9億37百万円の減少となりました。

流動資産は104億65百万円となり、前連結会計年度末比9億66百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。また、固定資産は111億47百万円となり、前連結会計年度末比29百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は28億47百万円となり、前連結会計年度末比7億47百万円の減少となりました。

流動負債の残高は20億24百万円となり、前連結会計年度末比7億93百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。また、固定負債は8億23百万円となり、前連結会計年度末比46百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は187億64百万円となり、前連結会計年度末比1億90百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、86.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が63百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,403	6,833
受取手形及び売掛金	1,633	1,214
商品	1,959	1,995
原材料及び貯蔵品	51	40
繰延税金資産	190	131
その他	232	282
貸倒引当金	△38	△33
流動資産合計	11,432	10,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,009	1,978
土地	3,558	3,558
その他(純額)	306	340
有形固定資産合計	5,874	5,876
無形固定資産		
	47	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203	1,247
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	35	39
投資不動産(純額)	2,454	2,448
差入保証金	760	754
その他	749	746
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,195	5,226
固定資産合計	11,117	11,147
資産合計	22,550	21,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089	836
短期借入金	380	380
未払法人税等	301	26
賞与引当金	349	92
役員賞与引当金	31	6
その他	666	682
流動負債合計	2,817	2,024
固定負債		
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	239	293
資産除去債務	101	100
長期未払金	167	167
その他	219	213
固定負債合計	777	823
負債合計	3,595	2,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	9,836	9,616
自己株式	△1,564	△1,564
株主資本合計	18,744	18,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	248
退職給付に係る調整累計額	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	210	239
純資産合計	18,955	18,764
負債純資産合計	22,550	21,612

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,008	2,775
売上原価	1,259	1,169
売上総利益	1,748	1,606
販売費及び一般管理費	1,513	1,459
営業利益	235	146
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	20	22
受取地代家賃	94	91
貸倒引当金戻入額	5	4
その他	17	9
営業外収益合計	142	132
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	36	39
その他	1	0
営業外費用合計	38	40
経常利益	338	238
特別損失		
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	334	235
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	106	61
法人税等合計	131	85
少数株主損益調整前四半期純利益	203	150
四半期純利益	203	150
少数株主損益調整前四半期純利益	203	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	27
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	29	28
四半期包括利益	232	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	179
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	272	14	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	328	17	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アバレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,641	366	3,008	—	3,008
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	17	26	△26	—
計	2,651	383	3,034	△26	3,008
セグメント利益	222	31	254	△19	235

(注) 1. セグメント利益の調整額 △19百万円には、セグメント間取引消去 △0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アバレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,419	356	2,775	—	2,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	13	23	△23	—
計	2,429	369	2,799	△23	2,775
セグメント利益	130	37	167	△21	146

(注) 1. セグメント利益の調整額 △21百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。